

租税法研究Ⅳ

選択 2単位

西 聡

1. 授業の概要(ねらい)

租税は公共サービスの財源であるとともに、所得格差の是正、経済政策手段としての機能を有しています。学生の皆さんにとっては、消費税の負担に加え、いずれ所得税の納税者となり、また、起業、会社等に就職すれば、法人税ともかかわりを持つことになります。このように、税は国民の活動、生活に深くかかわっています。しかしながら、税を負担しながら、税の仕組みについて理解している方は多くありません。税法は専門的で技術的な規定が多く、毎年、改正されるため、難しいと感じることが原因の一つかと考えます。

税の細かい知識は必要はありません。必要に応じて、HPなどで確認すればよいと考えます。この授業では、我が国の主要な税目について、仕組み・概要を理解するとともに、制度趣旨・背景についても考えます。

2. 授業の到達目標

国民のほぼ全員が納税する所得税について、その仕組みを理解するとともに、制度趣旨・背景についての考察を通じて思考力を養成することが目標です。

3. 成績評価の方法および基準

授業への参加姿勢(50%)及びレポート課題(50%)で評価します。

4. 教科書・参考文献

参考文献

税務大学校 所得税法 税務大学校HPから入手できます。

5. 準備学修の内容

毎回の授業の該当部分について参考書により事前学修しておくことが望ましい。

6. その他履修上の注意事項

7. 授業内容

- 【第1回】 所得とは何か
- 【第2回】 所得税の納税義務者
- 【第3回】 非課税所得
- 【第4回】 収入金額と必要経費
- 【第5回】 事業所得・不動産所得・山林所得・雑所得
- 【第6回】 給与所得・退職所得・公的年金
- 【第7回】 利子所得・配当所得・譲渡所得・一時所得
- 【第8回】 総合課税と分離課税
- 【第9回】 所得控除その1
- 【第10回】 所得控除その2
- 【第11回】 税額の計算
- 【第12回】 税額控除
- 【第13回】 源泉徴収・申告・還付
- 【第14回】 判例研究1
- 【第15回】 判例研究2